

公益財団法人 旭硝子財団

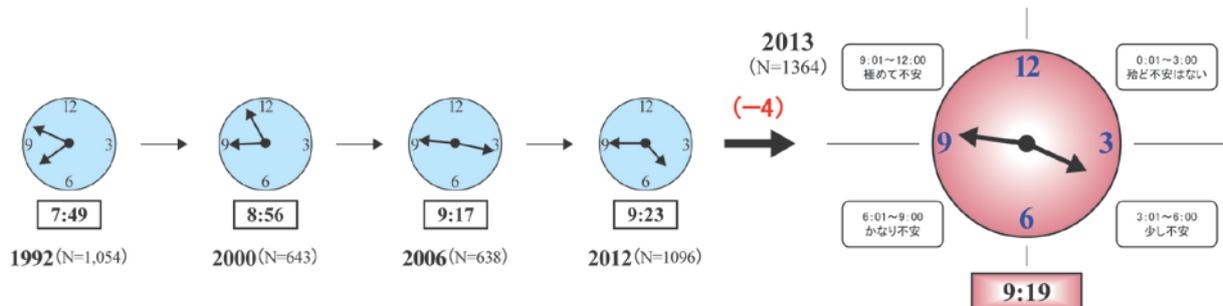
第 22 回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査結果

- 全回答者の平均危機時刻は 9 時 19 分を示し、昨年度とはほぼ変わらず。昨年と比べ北米、日本を除くアジア、東欧・旧ソ連で針が進み、他の地域は後退。依然、全地域で「極めて不安」な領域。
- 危機時刻を決める地球環境状況として大多数が「気候変動」を選択。「生物多様性」を選んだ回答者の危機時刻は他に抜き過ぎて高い。
- 都市と環境問題について、環境負荷軽減の為に行政機関に望む施策では、「規制や基準」が最多数を占め、次に「インフラの改善」が続いた。
- 持続可能な都市を実現する為に最も重要な施策については、全地域で「再生可能エネルギー技術」が多数を占めた。
- 今後の都市人口の増加を背景とする世界都市部の環境問題への対処の仕方については、「途上地域の実情に沿った解決」が多数を占め、「中央政府や国連の積極的関与」は最下位。

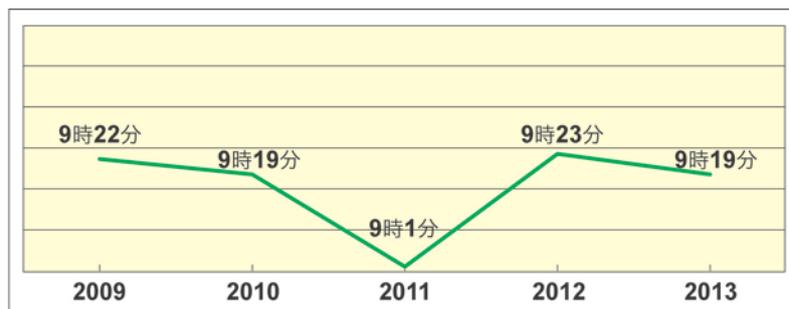
公益財団法人旭硝子財団（理事長：田中鐵二）は、平成 4 年より毎年世界の環境有識者を対象に環境アンケート調査を実施しておりますが、この度、世界 56 カ国、1,364 名から頂いた本年度の調査結果がまとまりましたので、要点を発表致します。

1. 環境危機時計*～人類存続の危機に対する認識

- ・全回答者の平均危機時刻は昨年より針が 4 分後退し 2010 年と同じ 9 時 19 分。

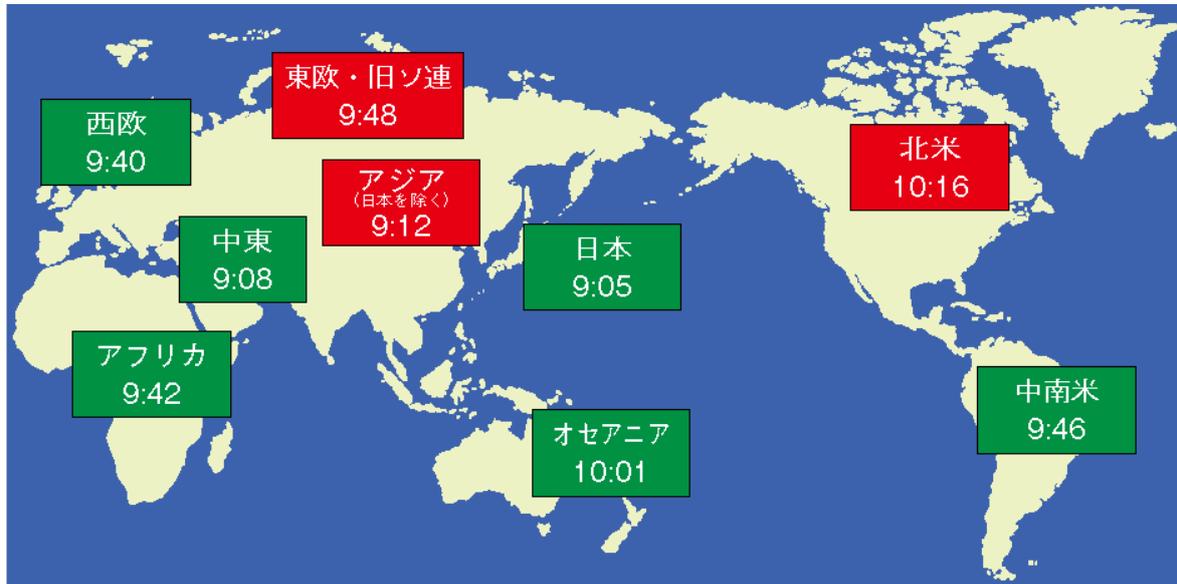


危機時刻経年変化（全体）



過去 5 年間の危機時刻経年変化（全体）

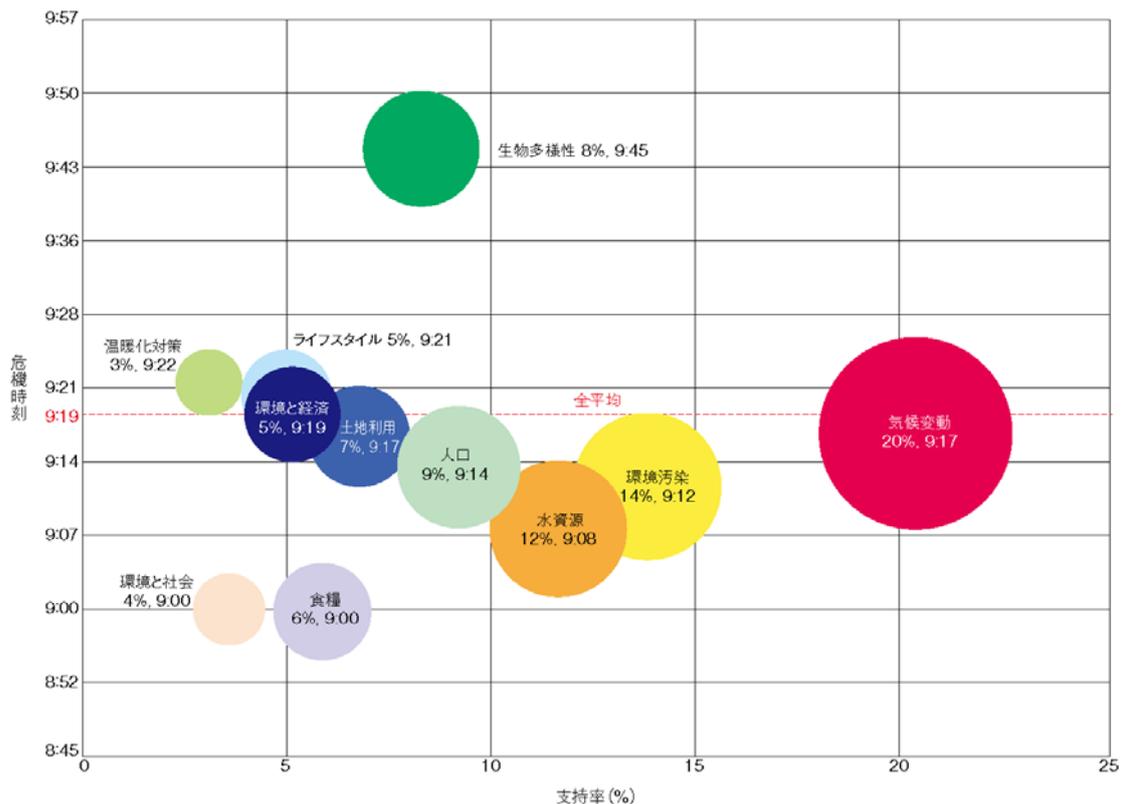
- ・昨年と比べて針が進んだのは、東欧・旧ソ連が 36 分（9 時 12 分→9 時 48 分）、北米が 22 分（9 時 54 分→10 時 16 分）、日本を除くアジアが 9 分（9 時 3 分→9 時 12 分）の 3 地域。調査 9 地域の内、今年は 6 地域で時刻が後退し改善。全地域で「極めて不安」の領域を示す。



(赤でハイライト：昨年より時刻が進んだ地域・国)
 (緑でハイライト：昨年より時刻が後退した地域・国)

念頭においた項目 (全体)

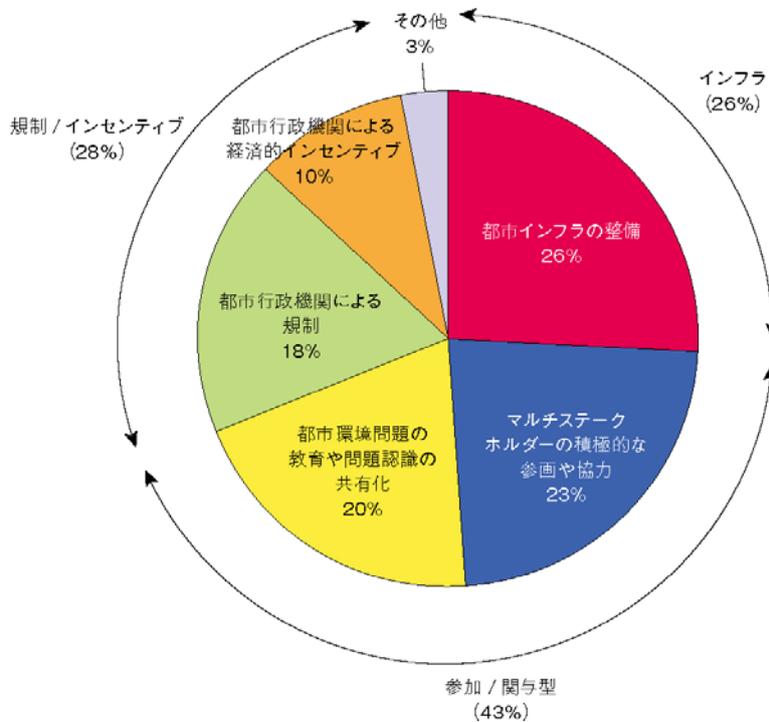
- ・危機時刻の記入にあたり念頭においた項目（第 1～3 位選択）では、「気候変動」が最多数の 20%、次いで「環境汚染」14%、「水資源」12%、「人口」9%が並んだ。
- ・危機時刻を高い順番からみると、「生物多様性」が 9 時 45 分と他に抜きんでて高く、「温暖化対策」9 時 22 分、「ライフスタイル」9 時 21 分がこれに続く。
- ・危機感が最下位の「環境と社会」、「食料」を含め、11 項目すべてが「極めて不安」の時間帯。



2. 都市と環境問題

(1) 都市環境を改善してゆく上で重要な施策

- 「都市インフラの整備」26%、「マルチステークホルダーの積極的な参画や協力」23%、「教育や問題認識の共有化」20%が拮抗している。



- 地域別にみると、「都市インフラの整備」を一位にあげたのは、中東、オセアニア、台湾、北米、西欧、中国、日本で、東欧・旧ソ連、アフリカ、インド、北米、その他アジア地域、中南米は「マルチステークホルダーの積極的な参画や協力」を、韓国は「教育や問題認識の共有化」をそれぞれ一位にあげている。

	Q2-1. 居住国・地域の都市環境を改善してゆく上で重要な項目					
	インフラ (26%)	参加型 (43%)			規制/インセンティブ (28%)	
	都市インフラの整備	マルチステークホルダーの積極的な参画や協力	都市環境問題の教育や問題認識の共有化	都市行政機関による規制	都市行政機関による経済的インセンティブ	
全体	26	23	20	18	10	3
北米	27	27	15	17	8	7
中・南米	24	26	21	14	12	3
西欧	27	23	16	20	8	6
東欧・旧ソ連	27	39	5	16	11	2
アフリカ	20	31	20	20	6	3
中東	38	19	6	19	19	0
インド	20	30	20	20	10	0
中国	27	22	16	22	12	1
台湾	32	13	24	22	9	1
韓国	23	24	30	18	2	1
日本	25	23	24	14	11	4
その他アジア地域*	18	27	21	24	5	5
オセアニア	37	23	10	20	7	3

* (印、中、台、韓、日以外) 赤は支持率第1、青は支持率第2位 (但し1位が2つ以上存在する場合は2位は示さない)

(2) 環境負荷低減の為に行政機関が行う措置や対策

- ・「規制や基準」が36%と最多数を占め、続いて「インフラ」27%、「自然」の利用19%、「その他の施策」14%が続いた。

	自然(19%)		規制・基準(36%)					インフラ(27%)			その他の施策(14%)		その他
	自然を積極的に利用した都市設計	都市緑化(屋上緑化、壁面緑化、電車などの軌道緑化)	工場、オフィス、家庭からの排ガス、廃水、廃棄物の排出・廃棄基準の設置、厳重化	車両の排出ガス基準、省エネ基準の設置、厳重化	都市の建物、施設に対する省エネ基準(壁・屋根・窓などの断熱性、屋上緑化等)の設置	省エネ商品の購入インセンティブなど	環境保全商品のラベル化	電力インフラの改善	交通網や交通情報システムの最適化	廃棄物処理インフラの改善	環境教育(省エネ、省資源、汚染防止)の充実	貧困地域対応の充実	
全体	13	6	12	9	8	5	2	9	9	9	10	4	4
北米	14	5	9	8	11	6	1	10	14	4	6	6	4
中・南米	12	6	11	7	4	5	1	4	16	9	12	12	1
西欧	14	6	10	10	15	4	3	6	10	5	9	5	2
東欧・旧ソ連	9	9	12	6	12	6	5	5	11	8	8	9	2
アフリカ	10	6	14	3	4	8	3	10	5	9	14	12	0
中東	8	4	21	0	8	13	8	8	8	8	4	8	0
インド	15	7	15	3	3	3	3	3	5	18	12	8	2
中国	10	8	13	16	7	6	1	3	8	14	7	3	0
台湾	15	5	17	8	3	5	7	11	5	9	11	4	0
韓国	7	6	19	24	17	4	2	4	3	7	5	2	2
日本	15	6	11	6	8	5	2	14	9	8	11	3	2
その他アジア地域*	11	7	12	5	7	6	1	5	10	14	12	9	1
オセアニア	13	2	18	7	16	2	4	13	9	4	4	4	2

* (印、中、台、韓、日以外) 赤は支持率第1、青は支持率第2位 (但し1位が2つ以上存在する場合は2位は示さない)

(3) 持続可能な都市を実現するための技術、製品、システムで重要な点

- ・項目を大きな括りでみると、「循環社会指向」が最多数の45%、「電気・電力」と「交通システム」がそれぞれ19%で続いている。
- ・個々の項目については、殆どの地域で「再生可能エネルギー技術」(23%)を最も重要と考えている。

	CO ₂ 排出削減・サステナブルな都市を実現するための技術、製品、システムに重要なもの											その他
	資源の生成/回収			資源の使用節減(出口を絞る)								
	循環社会指向(45%)			電気・電力(19%)			交通システム(19%)		その他の技術(15%)			
再生可能エネルギー技術	工場、オフィス、家庭からの廃棄物の処理技術や資源回収技術	工場、オフィス、家庭からの廃水、排ガスの処理や廃熱回収技術	省電力型製品	スマートグリッド・システム	家庭用蓄電池技術	公共交通網	自動車交通管理システム	自動車用低公害エンジン	断熱技術	透水性舗装技術		
全体	23	11	11	9	6	4	14	5	9	4	2	1
北米	24	9	6	8	5	3	18	3	11	5	2	4
中・南米	23	12	7	9	4	1	24	6	13	0	1	0
西欧	23	8	7	10	5	5	22	3	10	7	0	1
東欧・旧ソ連	21	12	3	12	3	9	12	5	12	6	2	3
アフリカ	25	9	7	15	4	6	14	8	10	0	0	1
中東	29	8	13	4	0	4	25	4	8	4	0	0
インド	23	15	7	15	2	3	13	3	10	2	2	0
中国	21	13	17	9	3	3	11	5	13	2	1	0
台湾	18	5	17	9	7	0	14	6	15	5	4	0
韓国	26	15	10	11	2	3	13	2	9	7	0	1
日本	24	12	10	7	9	5	12	5	5	5	2	2
その他アジア地域	22	13	9	12	3	2	21	7	8	1	2	0
オセアニア	20	7	9	13	4	4	22	0	9	4	0	7

* (印、中、台、韓、日以外) 赤は支持率第1、青は支持率第2位 (但し1位が2つ以上存在する場合は2位は示さない)

4. 今後の都市人口の増加を背景とする世界の都市部の環境問題への対処の仕方

全体では、「途上地域の実情に沿った都市環境問題の解決」が25%で最多数を占める一方、「中央政府や国連の積極的関与」は最下位の6%に留まった。

	世界の都市部の環境問題への対処を考える上で重要なもの						
	方法 (35%)		社会的施策 (39%)		外部援助 (24%)		その他
	途上地域の実情に沿った都市環境問題の解決	都市隣接の生態系への影響も十分考慮した都市環境行政	都市部の貧困問題の解決	環境教育	優れた環境 / 公害対策の技術移転やノウハウの開示	都市環境問題についての中央政府や国連の積極的関与	
全体	25	10	22	17	18	6	2
北米	29	12	20	11	14	4	10
中・南米	26	12	17	21	16	4	4
西欧	28	7	22	17	18	4	5
東欧・旧ソ連	14	7	23	25	18	11	2
アフリカ	21	8	27	21	18	3	2
中東	19	13	19	25	25	0	0
インド	20	13	18	20	25	3	3
中国	17	12	26	15	25	5	1
台湾	26	16	18	20	15	5	0
韓国	36	10	24	9	15	6	0
日本	28	8	20	19	16	8	1
その他アジア地域*	27	10	24	14	17	7	1
オセアニア	30	13	20	13	13	7	3

* (印、中、台、韓、日以外) 赤は支持率第1、青は支持率第2位 (但し1位が2つ以上存在する場合は2位は示さない)

なお本調査は、回答者から世界各国における環境問題の実情や意見、改善策を記入して頂く自由記述欄を設けております。今年は海外 55 カ国 280 件、国内 296 件の合計 576 件と、昨年に続き最も多くのご意見を頂きました。国内外の自由記述は「2013 年度環境アンケート調査報告書」に掲載致しております。

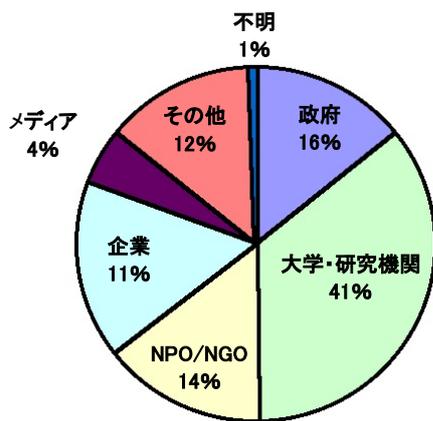
本件に関するお問い合わせ先

公益財団法人旭硝子財団 事務局長 安田哲朗
 〒102-0081 東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ2階
 Tel: 03-5275-0620 Fax: 03-5275-0871 e-mail: post@af-info.or.jp URL: <http://www.af-info.or.jp>

●「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」について

旭硝子財団は、平成4年以来、世界各国の政府・自治体、非政府組織、大学や研究機関、企業、マス・メディア等で環境問題に携わる有識者の方々が、環境問題に対する様々な取り組みについてどのように認識しているかを明らかにするアンケート調査を行っています。（監修は地球環境戦略研究機関特別研究顧問・当財団理事の森寫昭夫先生）毎年4月に約9,000名に調査票を送付し、6月までに回答を得、世界各地のご意見を比較・分析して、9月に調査結果を発表しています。調査票は日本語、英語、中国語、韓国語、スペイン語の5カ国語で作成しております。

本年度は日本を含め171カ国に調査票を送付し56カ国から回答を得ました。回答者の属性別比率は、多い順から大学・研究機関、非政府系組織、企業、中央政府・地方自治体、マス・メディアとなっております。



調査票送付国数

地域	国数
アジア	22
アフリカ	46
オセアニア	9
西欧	21
東欧・旧ソ連	26
中東	15
北米	2
中南米	29
日本	1
合計国数	171

●本年度の調査概要

調査時期 : 平成25年4月から6月
 調査対象 : 世界各国の政府・自治体、非政府組織、大学・研究機関、企業、マス・メディア等で環境問題に携わる有識者（旭硝子財団保有データベースに基づく）
 送付数 : 9,027（海外：7,836、国内：1,191）
 回収数 : 1,364
 回収率 : 15.1%
 地域別の回収結果:

	回収数	構成比 (%)
日本	566	41.5%
北米	107	7.8
西欧	108	7.9
先進アジア（韓、香、台、シ）	118	8.7
先進地域小計	899	65.9
その他アジア（日本、先進アジアを除く）	346	25.4
中南米	38	2.8
アフリカ	33	2.4
途上地域小計	417	30.6
オセアニア	15	1.1
東欧・旧ソ連	22	1.6
中東	8	0.6
その他地域小計	45	3.3
（海外合計	798	58.5）
全体合計（エリア不明3含む）	1364	100.0